

財政調整基金の拡大から見る地方財政制度のあり方について2

社会背景

国全体としての財政調整基金積立額の拡大および自治体間での格差の拡大が見られる。

適正化に向けたポイント（視点）

POINT1

実態把握： どの様な自治体で、どのような理由で、基金が積まれているのかの実態・要因を明らかにすることが、制度設計において役に立つ。自治体の積立行動に、将来の漠然とした不安が関係している場合には、将来の国と地方の役割分担の透明化も含め、その不安材料をなくす方策・仕組みづくりを考えることが必要。それにより、安定性の面から、自治体の長期の財政運営を効率化する（無駄に積むことも無く、適正な歳出の平準化ができる）ことができる。「地方一般財源総額実質同水準」ルールは、説明責任は問われるが、この意味においては、安定性には寄与する可能性がある。

POINT2

真の積立額の把握： 基金には、財政調整基金のほかに、特定目的基金や、借金返済のための基金（減債基金および満期一括向けの積立金（決算では公債費処理））がある。特定目的基金の中にも変更可能なものが存在するため、真の積立額は、「基金合計」（財政調整基金＋特定目的基金（裁量分）＋減債基金＋満期一括向けの積立金）と「借金返済のために積立てて置くべき額」の差として把握することが望ましい。各自治体および総務省は、この値（内訳）の詳細を公開して、自治体の実情を明らかにすることが、適正な基金額および制度設計のあり方の議論に不可欠である。

★分析例「どの自治体が基金を積み増しているのか？」

説明変数	結果	意味
【前年度末財政調整基金残高（標準財政規模比）】	有意にプラス	積めていないところは積む傾向
【前年度実質公債費比率】	有意にマイナス	借金返済圧力がないところが積む傾向
【単年度の振替前財政力指数】	有意にマイナス	交付税に依存しているところほど積む傾向
【社会保障充当一般財源（基準財政需要額比）】	有意にマイナス	社会保障運営が安定しているほど積む傾向

データ：2009年度から2015年度の市町村別パネルデータ分析（合併自治体、被災自治体の特殊性を考慮）：被説明変数：財政調整基金残高の対前年変化額（標準財政規模比）：出所「地方自治体の財政調整基金残高拡大の要因」足立・赤井・石川（2017）2017年度日本財政学会報告論文